

Education for Housing Area of Home Economics in Senior High School of Ishikawa prefecture

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/650

石川県高等学校家庭科における住居領域の教育

山岸 雅子・野村 和子*

Education for Housing Area of Home Economics in Senior High School of Ishikawa pref.

Masako YAMAGISHI・Kazuko NOMURA*

はじめに

家庭科における住居領域指導の困難性については、既に以前から指摘されている。その主な要因としては次のようなことが挙げられる。

家庭科の場合、学校で学習した内容を子どもの実生活の中で確かめることは、より学習の効果があると言われている。しかし日本の住宅・住環境をとりまく問題は大きく経済力に関わるため、子ども自身で解決できることが非常に限られている。直ちに実生活上で実践できることが少なく、またできることがあったとしても表面的な内容で、住生活の根本的な問題とはならない場合が多い。つまり学校における学習が子どもの生活の改善に直接的に反映されない。

また、大きな要因と考えられるのが、教師自身に興味・関心が低く、住居領域に関する専門知識が乏しいことである。学生時代に住居を専門に学習した教師が少数であること、学習するための参考書や資料が比較的少なく入手しにくいいため、学習不足となり、住居領域の授業を敬遠しがちであることがその原因であろう。

しかし我が国において、住居及び住環境に関する様々な問題の改善には、居住者の主体的、積極的な取り組みが必要である。そのために、住環境教育の重要性が指摘できよう。

そこで、本研究では現場の家庭科教師に対するアンケート調査により、石川県の高等学校家庭科における住居教育の現状を把握することを目的としている。

1. 調査概要

調査は、石川県国公立高等学校の家庭科担当教師を対象に実施した。平成6年度石川県教職員名簿に記載されている家庭科担当教師（非常勤講師も含む）96名（56校）に対し、郵送により調査票を配布し回収した。調査期間は平成7年5月31日～6月17日である。回収数は52名で、回収率は54.2%である。

2. 調査対象者の属性

調査対象者の属性を表1に示す。

(1) 性別・年齢

調査対象者はすべて女性である。年齢は50～54才が最も多く23.1%、次いで25～29才と45～49才が19.2%である。20～34才が44.2%、40才以上が55.8%となり、低い年齢層と高い年齢層の二つの山がみられる。

(2) 教師の種別・教師歴

調査対象者は教諭が82.4%と大半を占める。常勤講師は5.9%、非常勤講師は11.8%である。20～24才の教師は非常勤講師の割合が66.6%と高く、40才以上の者はほぼ全員が教諭である。

教師歴は5年ごとに見ると、25～29年間が28.6%を占め、0～4年、5～9年と短い者も多く各々20.4%である。教師歴が短い者は非常勤講師に多い。

(3) 勤務校所在地

調査対象者の勤務校所在地（表2）は、金沢市が30.8%と多いが、これは学校数、教師数ともに多いためである。次いで鹿島郡11.5%、小松市9.6%となる。珠洲郡、江沼郡からは回答

表1 調査対象者の属性

種類	教諭	82.4%	年	20~24才	11.5%	
	常勤講師	5.9		25~29才	19.2	
教師歴	非常勤講師	11.8	年齢	30~34才	13.5	
	0~4年	20.4%		35~39才	0	
		5~9年		20.4	40~44才	3.8
		10~14年		6.1	45~49才	19.2
		15~19年		0	50~54才	23.1
		20~24年		10.2	55~59才	5.8
		25~29年		28.6	60才~	3.8
		30~34年		8.2		
		35年~		6.1		

が得られなかったものの、ほぼ石川県全域から回答が集まり、県全体の現状をみる事ができる。

(4) 担当学年

昨年度(調査の前年度 平成6年4月~7年3月, 以下同様)に受け持った学年は, 1年生が76.5%, 2年生94.1%, 3年生51.0%である。家庭科は2年生履修が中心となり, 3年は半数が授業を行っていない現状がわかる。

また, 担当クラス数は7~8クラスが最も多く44.0%, 次いで9~10クラスが22.0%となり, 平均受け持ちクラス数は7.0である。常勤講師は全員が7~8クラスを受け持ち, 非常勤講師は5~6クラスが半数, 残りは7クラス以上である。

3. 教科書の内容及び使用教科書

(1) 使用教科書

高等学校家庭科の科目は全部で26科目ある。普通教育に関する科目として「家庭一般」「生活技術」「生活一般」の3科目, 職業教育に関する科目として「家庭情報処理」「被服」「食物」「保育」「家庭経営」「住居」など23科目である。この中で, 普通科目の3科目から, 男女ともに1科目を選択必修することになっている。

学習指導要領の科目の目標によると, この3科目の内容の違いは, 「家庭一般」は衣食住, 家族, 保育, 「生活技術」は衣食住, 家族, 電気, 機械, 情報処理, 「生活一般」は衣食住, 保育, 家庭経済となっている。「家庭一般」は家庭科の内容を総合的に取り上げ, 「生活技術」

表2 勤務校所在地

金沢市	30.8% (16)	鳳至郡	3.8% (2)
鹿島郡	11.5 (6)	羽咋市	3.8 (2)
小松市	9.6 (5)	石川郡	3.8 (2)
河北郡	7.7 (4)	珠洲市	1.9 (1)
輪島市	5.8 (3)	羽咋郡	1.9 (1)
七尾市	5.8 (3)	能美郡	1.9 (1)
松任市	5.8 (3)	珠洲郡	0 (0)
加賀市	5.8 (3)	江沼郡	0 (0)

は技術内容が多く, 実践的な学習を目指している。「生活一般」は家庭の管理経営が中心となったものである。

教科書は, 「家庭一般」は教育図書, 実教出版, 中教出版, 東京書籍, 一橋出版から計7冊出版されている。「生活技術」は教育図書, 実教出版, 一橋出版から3冊, 「生活一般」は学研, 教育図書, 実教出版, 東京書籍, 一橋出版から6冊出されている。

本調査の対象者が最も多く使用している教科書は一橋出版の「家庭一般」で, 全体の29.8% (複数回答, 以下同様) を占め, 次いで多いのは実教出版の「家庭一般」27.7%である。「家庭一般」「生活技術」「生活一般」別では, 「家庭一般」の教科書を使用しているのは78.7%, 「生活技術」は0%, 「生活一般」は27.7%となり, 「家庭一般」を採用する者が多いことがわかる。

その他の教科書や副読本では, 食品成分表や「食物」の教科書が大半を占め, 「住居」関連では, 学研の「家庭経営 住居」の教科書を2名が採用しているにすぎない。

(2) 教科書内容

教科書は前述のように「家庭一般」では, 教育図書, 実教出版, 中教出版, 東京書籍, 一橋出版から計7冊出版されている。ここで簡単に「家庭一般」の7冊の教科書の住居領域の扱いなどについて検討する。

学習指導要領にみられる項目を含め, 高等学校住居領域学習に必要と思われる主な内容を挙げ, 各教科書に記載の有無を検討した。検討し

た内容は表3のとおりである。

教育図書は、住居を環境として最も大事な場ととらえており、快適な環境のためには住居のつくり方と住み方の基本的な知識を全ての人が持つことが望まれるとの観点で、住居内の衛生や維持管理面が詳述されている。しかしその他の面、特に指導要領にない内容の記述は不足している。

実教出版からは2冊出版されている。一方は住生活と社会に関する記述に多くのページを割いている。今後の課題として住宅政策の充実や、住民の参加と協力の必要性、住居法制定の要求を挙げている点で注目されるが、環境や地域と住まい、高齢者と住まいなどに関する記述が不十分といえる。もう一方は図説で、辞典的で指導要領の項目の内容については大変詳しいが、前述と同様のことがいえる。

中教出版はページ数が最も少ないためか全体的にコンパクトな記述の仕方であり、内容が細かく分断され、図表、写真などの資料が少ない。

東京書籍のみが住居の定義がされている点が特徴的である。また、集合住宅や高齢者と住まい、ノーマライゼーションの考え方、住居観、まちづくりへの住民参加など、指導要領にはないが現在や今後の住生活上重要だと考えられる内容が多く記述され、住居や住生活、住環境そのものを学ぶことに重点を置くのではなく、そこから現実の自分の住生活を見る目を養い、自分たちのよりよい住生活を創造する力を身につけさせようとする努力がうかがえる。

一橋出版から出されている2冊については、いずれも東京書籍と同様の内容や課題が記述されている。全体的に住居に関心を向けることを課題とし、住生活の主体者としての自覚を持つこと、その自覚により地域や環境に目を向け、よい住環境の創造につなげていくこと、住居が基本的人権であるという考え方の確立をめざし、行政に関心をもち続けることの大切さが記述されている。

以上のように、各教科書には特徴がみられる

表3 教科書検討内容

人間と住居	●住居の衛生・安全
<ul style="list-style-type: none"> ・家族と住まいの関わり ・子どもにとっての住まい ・食寝分離 ・就寝分離 ・高齢者の住みやすい住宅 ・ノーマライゼーション 	<ul style="list-style-type: none"> ○室内環境 ○災害に対する安全対策 ・ホームオートメーション
●住生活と社会	●住宅の管理
<ul style="list-style-type: none"> ○住居の変遷 ○住宅事情・住宅問題 ○生活環境と住生活 ○住民参加 ・住宅政策 ・住居費 ・高齢者と社会 	<ul style="list-style-type: none"> ○住宅の種類 ○住居の管理と補修 ・住居の寿命 ・集合住宅の管理
●住居の機能	室内整備の計画と美化
<ul style="list-style-type: none"> ○住居の機能 ○ライフステージと住み方 ○気候風土と住居 	<ul style="list-style-type: none"> ○整理・収納 ○インテリア
●住生活の設計	地域との関わり
<ul style="list-style-type: none"> ○住空間の構成 ○施設・設備と能率 ○図面の読み取り ○住宅の設計計画 	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ処理 ・生活関連施設 ・コミュニティ ・まちづくり
	これからの住生活
	●学習指導要領の大項目に記載 ○学習指導要領の小項目に記載

が、比較的多くの今日的な住生活・住環境上の課題が記載されていると思われるものについても十分とはいえないだろう。今後教科書をより充実したものにしていくことは必要不可欠ではあるが、現場の教師は、教科書内容の不足を副読本や資料で補うべきである。

4. 住居領域の学習経験

(1) 大学時代の専攻

住居領域が現場で授業されにくいのは、教師が住居を専門に学んでいないからだと言われる。そこで大学時代に何の領域を専攻したかをみたところ、住居を専攻したのは全体の6.1%で、残りの93.9%は他領域を専攻している。他領域で多いのは食物で、全体の38.8%、次いで家庭科教育20.4%である。家族・保育は10.2%、被服は8.2%、家庭経営・管理は2.0%となり、住居を専門に学んだ者はやはり非常に少ないと言えるだろう。

住居を専攻した教師の年齢層は、20～24才、

25～29才，45～49才の3人である。

(2) 学習経験と学習機会

前述のように大学時代に住居を専攻していた教師は少ないことがわかったが，専攻していないから学習できないということはない。そこでこれまでの住居領域の学習経験について調査した。その結果90.4%の教師が何らかの形で住居領域の学習経験があることがわかった。しかし9.6%もの教師に学習経験がない。年齢層で見ると，45才以下の世代はすべて学習経験があり，住居領域の学習経験がない5人は，45～49才が3人，50～54才，55～59才が1人ずつとなり，比較的高い年齢層にみられる。家庭科を担当する教師の約1割が家庭科の1領域を全く学習しておらず，しかも全てが教諭であったことは，非常に問題であると言わざるを得ない。

さて，住居領域学習はどのような機会にしたかを聴取したところ，大学の授業が最も多く87.2%（複数回答 N=47），本・雑誌が38.3%，研究会，講演会が各々21.3%，その他が12.8%となった。年齢層で見ると（図1），大学の授業は30才以下の若い年齢層に多く，本・雑誌，研究会，講演会は50才以上の年齢層に多い傾向

がみられる。

次に，大学時代学習した内容を覚えているかについては，覚えていると回答したのは67.6%で，32.4%は覚えていないと回答している。覚えていないのは，大学時代住居以外を専攻した者ばかりである。年齢層で見ると，30代以下の年齢の若い世代は比較的覚えていると回答したものが多く，40代以降では半数が忘れてしまっており，前述のように講演会や研究会などで積極的に学習しようとするに表れているのだろう。このように学習しようとする教師の学習機会の提供や支援が必要となろう。

5. 住居領域学習の現状

(1) 授業の実施

昨年度中（平成6年4月～7年3月）の1年間における住居領域の授業実施の有無を調査したところ，実施したのは51.0%で，49.0%は実施していないと回答している。実施しなかった教師は非常勤講師の80.0%，常勤講師の66.7%，教諭の45.2%にあたる。

昨年度中に住居領域の授業を行ったと回答した教師にその学年と時間数を聴いたところ，2年生が最も多く61.9%，1年生28.6%，3年生

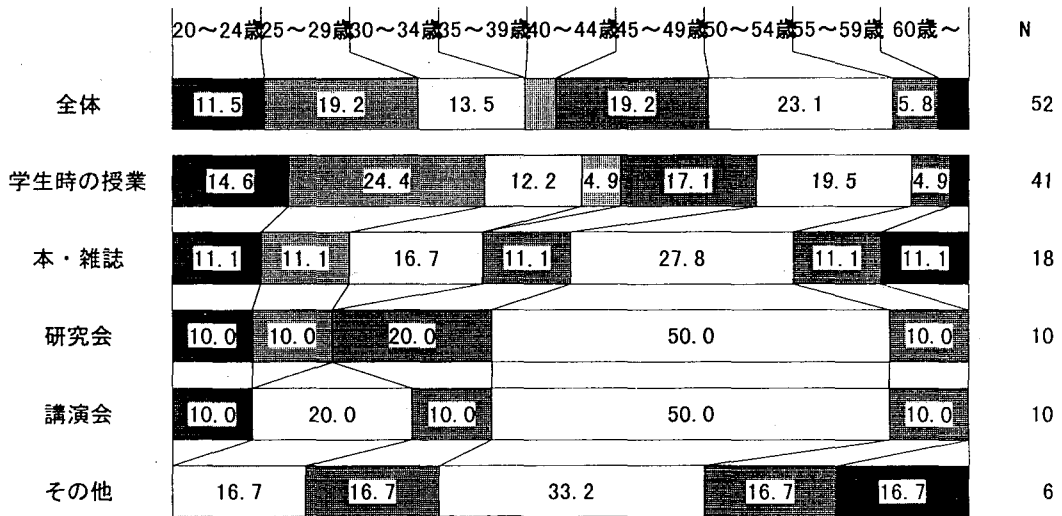


図1 教師の年齢別学習機会

9.5%である。時間数は、6～10時間が最も多く42.9%を占める。次いで1～5時間と11～15時間が23.8%である。家庭科は年間35時間あるが、その短い時間の中で各領域の多くの内容を学習させるのは容易なことではない。しかし、1～5時間程度ではほとんど系統的な学習は期待できないだろう。

昨年度中に住居領域の授業を行わなかった教師に対して、昨年度以前の授業実施の有無をたずねた。実施経験があると回答したのは73.5%である。残りの26.5%の教師は、全く住居領域の授業をこれまで行ってこなかったことになる。

(2) 未実施の理由

昨年度中に住居領域の授業を実施しなかった26人に対して、その理由を列举し、該当する理由全てを回答させた(図2)。その結果「後回しにしたため時間不足」38.5%、「他の領域に時間をとりたいから」30.8%が主な理由である。住居領域は他の領域と比較し優先順位が低いことがわかる。「他領域より教える必要性が低い」と回答した者が7.7%あり、住居領域学習の重要性の認識に欠落がみられ、教師の再

教育の必要性を感じる。その他「理解していないので教え方がわからない」15.4%、「生徒が興味をもたない」11.5%などである。その他の回答には、「自分の担当ではなかった」がその他の回答の59.2%を占める。

また「教科書を始めから進めているので、第6章の住居領域はどうしてもできない」という回答があった。授業計画に工夫のないのは教師自身の問題であるが、教科書における各領域の配列にも問題があろう。「家庭一般」の7冊の教科書の各領域(家庭経営・被服・食物・住居・保育の5領域)の配列をみると、住居領域は3番目が1冊(一橋出版)、4番目が3冊(教育図書・実教出版・中教出版)、最後に配されているのが3冊(実教出版・東京書籍・一橋出版)となる。教科書における記載順が領域の必要性を表すと誤解されやすいため、教科書のつくり方に配慮が必要である。

教師の年齢、学習経験、大学の専攻等と住居領域授業が未実施であることとの関わりは見られなかった。

(3) 生徒の反応

昨年度中の住居領域の授業時の生徒の反応を

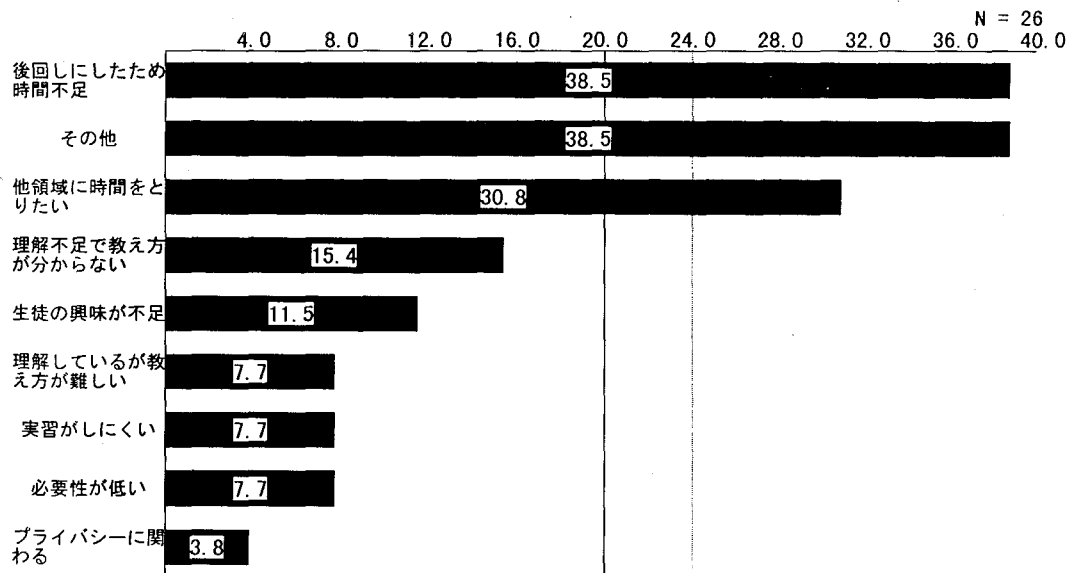


図2 授業未実施の理由

他領域の授業と比較して、「関心が少ない」「他と変わらない」「興味を持った」「その他」で評価させたところ、「関心がない」が最も多く35.9%、次いで「他と変わらない」33.3%となり、「興味を持った」が20.5%となった。現在の住居領域の授業は、全体的にみると生徒の興味関心の程度が低いと教師に認識されているといえる。

生徒が中学時代に住居領域を学習した内容をどの程度理解していると思うかをみると、半数以上の教師は「理解しているかどうかわからない」と回答し、「ほとんどが理解していない」23.3%、「一部が理解している」14.0%となり、中学校家庭科住居領域はほとんど生徒に理解されておらず、また生徒の理解の程度を教師が把握していないことがわかる。中学校—高等学校の系統的な学習はなされていないといえよう。

(4) 授業内容

昨年度中に住居領域の授業を行った教師に対して、授業で採用した内容を予め列挙し、それらの項目から該当するもの全てを選択させた(図3)。

その結果、半数以上が選択したのは「住宅事情 61.5%」「食寝分離 61.5%」「就寝分離 53.8%」である。次いで、「高齢者の住みやすい住宅 46.2%」「住居の歴史 46.2%」「家族と住まいの関わり 46.2%」「自然環境と住居46.2%」となる。

全体的にみて、住居と人間の関わり、住生活と社会、住居の機能、住空間の設計が多くとり上げられている。住居の安全・衛生、室内環境の整備・美化、住居の管理はあまりなされていない。

教師の年齢層別にみると、「図面の読みとり」「住宅の設計」「住空間の構成」などの住宅設計製図に関わる内容をとり上げたのが若い年齢層に多く、管理面(「住居の寿命」「住居の管理と補修」「住居費」など)は高い年齢層でとり上げている。また、学生時代の専攻別にみると、住居を専攻した教師は「住宅政策」「住居費」「ライフ

ステージと住み方」や「住宅の設計」「住空間の構成」が多くなっている。住宅政策や住居費など内容を詳細に理解していないととり上げにくい内容や、住宅の設計に関係する内容をとり上げている。他の専攻では、家族・保育を専攻した教師に、「家族と住まいとの関わり」「高齢者の住みやすい住宅」「ノーマライゼーション」などさまざまな家族に関連する内容をとり上げているのが特徴的である。

過去に採用したことのある内容についても調査を行った(図3)。昨年度の授業内容との関わりをみると、一昨年以前は「住居の歴史」や「住宅の設計」「住居費」などが学習の中心となっていたが、昨年度には「食寝分離」「就寝分離」「高齢者の住みやすい住宅」など、家族が住宅に住住するということと、住宅平面関係の授業が多い。地域との関わりでは「ごみ処理」のみが比較的多くなされている。また、平成7年1月の阪神淡路大震災の影響と思われるが、「災害に対する安全対策」をとり上げたものは34.6%であった。「住宅事情」もその関連の学習として実施されることが多かったものと思われる。

(5) 内容の必要度

教師自身が住居領域の内容について、どの程度必要性を感じているかを図4に示す。住居領域の内容の項目は、前述の授業実施内容と同様である。これらについて、「絶対必要」「やや必要」「ふつう」「あまり必要でない」「不必要」の5段階で回答させた。その結果、全体的にみて必要性を感じている項目が多いといえる。特に必要性を感じる内容は、「高齢者の住みやすい住宅」「ごみ処理」「災害に対する安全対策」である。その他「住宅事情」「家族と住まいの関わり」も比較的必要性を感じている教師が多い。上記の内容の中で、「災害に対する安全対策」以外は学習指導要領の項目にないものである。

不必要だと思う内容は、突出して多くの教師が挙げた内容はないが、「ホームオートメーション」「住宅の設計」「インテリア」「集合住宅の管理」などが比較的多い。住居の維持管理、設備、

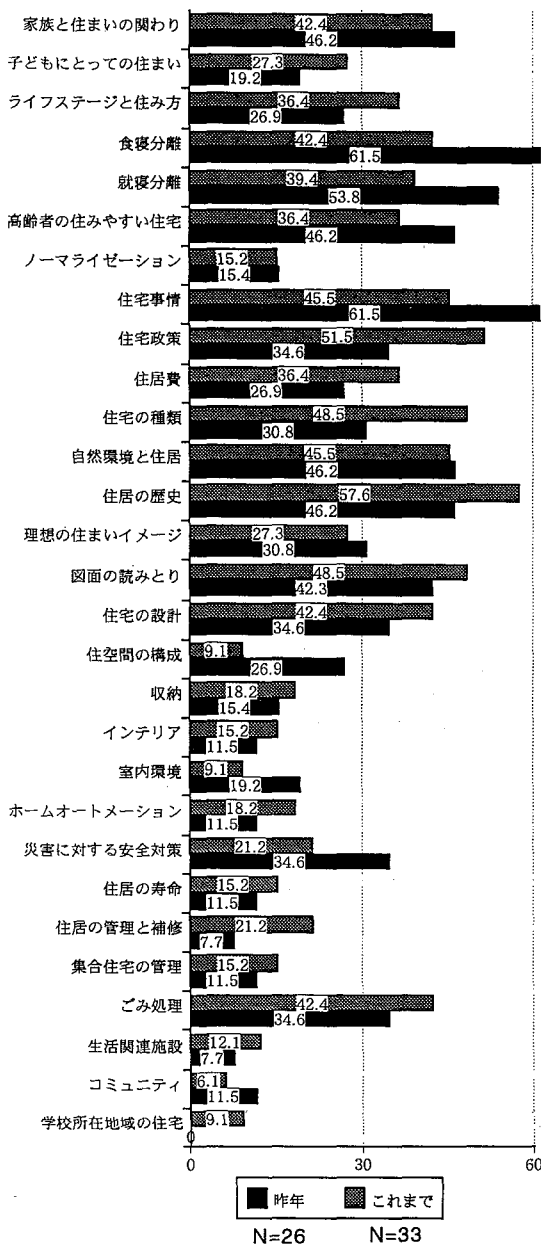


図3 授業内容の指導経験

住宅の設計に関わる内容である。

必要性が高いと教師が感じている内容は、高齢者問題、ごみによる環境問題、阪神・淡路大震災による住環境の安全性への関心など、現代の住生活、住環境上近年問題視されている内容

である。不必要と感じられた内容は、「ホームオートメーション」「住宅の設計」「インテリア」など、ともすれば表面的な扱いになりやすい内容や、「集合住宅の管理」は、集合住宅が住民の住まい方の一般的な形態でない地域性によるものと思われる。

年齢層別にみると、全体的に若い層で、多くの項目に必要性を強く感じている傾向がみられる。例えば、年齢が若い教師が、年齢の高い教師より必要性があるとする割合が高い内容は、「家族と住まいの関わり」「子どもにとっての住まい」「住居費」「理想の住まいイメージ」「住宅の設計」「住空間の構成」「インテリア」「室内環境」「ホームオートメーション」「災害に対する安全対策」などである。年齢層が高い教師に多いのは管理的な内容にややその傾向がみられる程度である。教師自身が受けてきた学習経験が影響しているものと思われる。

学生時代の専攻別に見ると、住居と被服を専攻していた教師は少数ではあるが、いずれの内容にも「不必要」と回答した者はおらず、家庭科教育と家族・保育を専攻した教師には「不必要」と回答した者が多い。また家庭科教育、食物、家族・保育を専攻した教師は、住宅設計やインテリアなどに関連する内容の必要性をあまり感じていない。

(6) 授業の難易度

上記の内容について、教えやすい内容か否かを調査した。その結果を図4に示す。教えやすいと回答したのは、「住宅の設計」「住居の歴史」「食寝分離」「就寝分離」「高齢者の住みやすい住宅」「自然環境と住居」などである。資料や参考書などの入手が比較的しやすいものや、従来から住居領域の内容として定着しているものである。

教えにくいのは「集合住宅の管理」「住宅の管理と補修」「住宅政策」「住居の寿命」「住空間の構成」「住宅の設計」「インテリア」「住居費」「学校所在地の住宅」などが挙げられる。住宅の維持管理に関する内容は生徒に興味を持たせることが

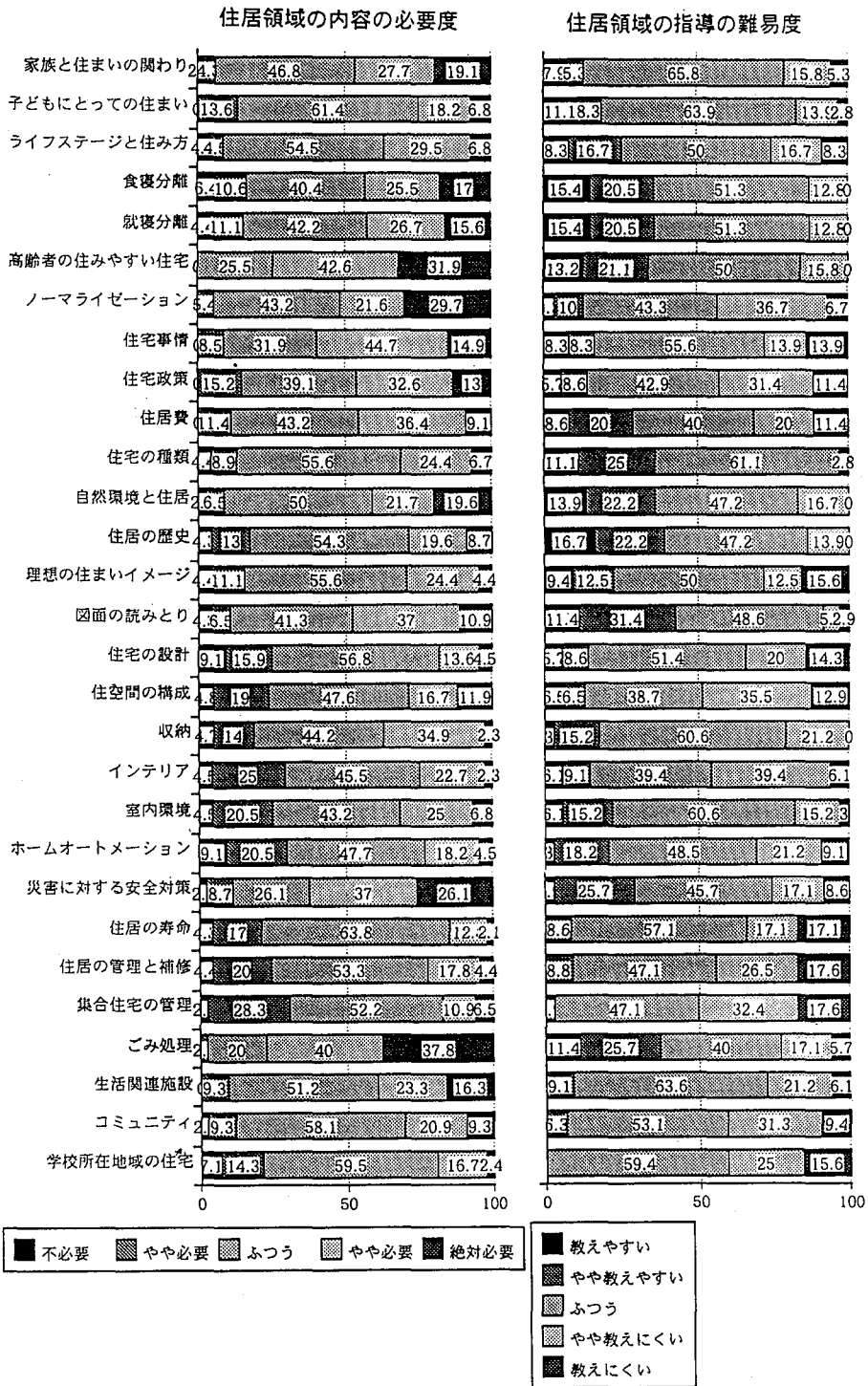


図4 内容の必要度及び指導の難易度

困難であると判断されたと思われる。また住宅の計画に関する内容は、時間を十分にとれない場合、図面を描くという作業のみで終わってしまう恐れがあること、住宅政策は常に情報を収集しなければならず、地域の住居は自ら資料を収集し作成しなければならないこと、生徒のプライバシーに関わると判断されがちなのが理由といえるだろう。

しかし、教えるに感じられる内容であっても前述のように必要度はいずれも低くなく、また、実際の授業でとり上げる場合も比較的多いものもあり、教師側の努力がみられる。

(7) 授業実施の阻害要因

住居領域の授業を実施するに際し、現在阻害する要因について一般に考えられるものを列挙し、どう考えるかを聴いた。その結果(図5)最も多い意見は「教師側の理解が足りない」66.7% (複数回答 以下同様)、次いで「教具・教材が十分でない」52.1%、「授業を行うための良い方法がわからない」47.9%、「教科書の内容がよくない」35.4%、「生徒の住居に対する意識が足りない」29.2%、「その他」14.6%となった。大学時代の専攻別にみると、住居専攻の教師数が少ないため明確にはいえないが、住居専攻の教師は教具・教材の不備、生徒の意識

不足を挙げる割合が高い傾向がみられ、逆に住居以外を専攻した教師には、教師の理解不足や良い授業方法がないことを挙げる割合が高い。住居専攻の教師は住居領域内容に対してある程度理解があるため、授業方法の工夫などがしやすく、問題は使用したい教具などがなくことや、生徒側に問題を感じているということになるだろう。従って、問題の多くは教師の理解や勉強の不足が、住居領域の授業を阻害しているといえるだろうが、教科書内容の不十分さ、教具・教材の不足など、解決すべき点も多い。

(8) 教具・教材

実際に住居領域に関する教材・教具はどの程度学校で所有しているか(図6)、またその使用経験(図7)、必要性を調査した(図8)。その結果、「参考書・書籍など」が、73.2%と最も所有されており、使用経験も73.5%あり、必要性は90.7%と高く、ごく身近な教材研究資料として存在しているといえる。次いで所有の多いのが「ビデオ」で使用経験も次いで多い。必要性は最も高く97.7%が必要性を感じている。実際体験しにくい様々な住生活や住環境を視覚的に体験し、理解を得ようとしているのであろう。

「参考書・書籍など」「ビデオ」以外は、「温湿度計」の所有が43.9%とやや多いが使用経験

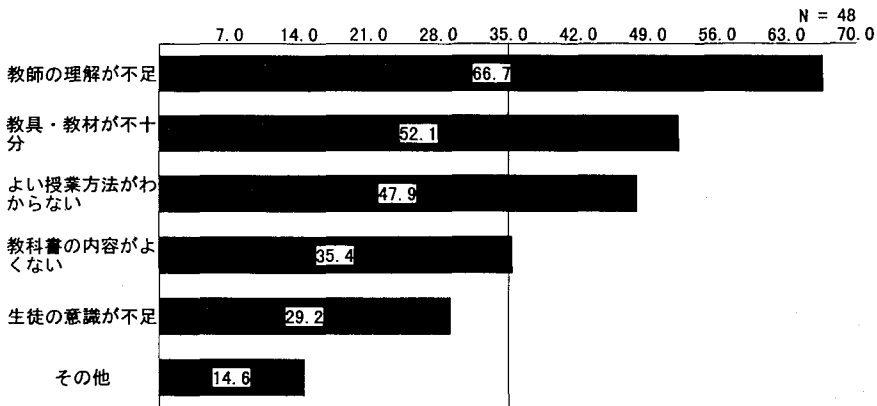


図5 授業実施の阻害要因

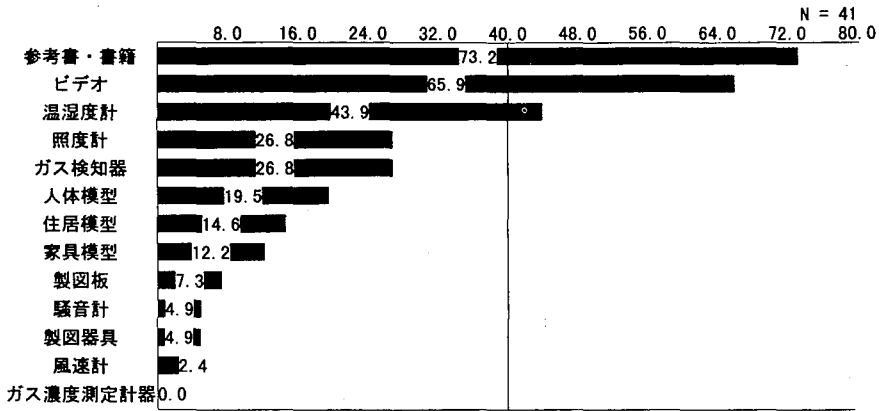


図6 教材・教具の所有

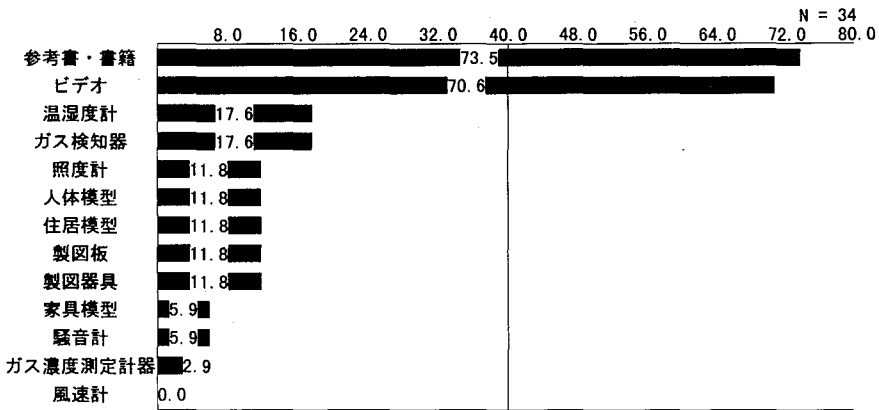


図7 教材・教具の使用経験

は17.6%とほとんど使用されていない。その他「ガス検知器」「照度計」等室内環境測定機器の所有がみられるが、いずれも使用されていない。その他、どんな教材があるか不明、所在がわからないという教師もあり、いかに教具・教材が使用されていないかがわかる。従って、住居領域の授業は、ほとんど実験実習を行っていないことが推測される。しかし、必要と感じているものには「ビデオ」や「参考書・書籍など」

以外で多いのは、「照度計」「温湿度計」「ガス検知器」「騒音計」などの室内環境測定機器である。

年齢層別に必要度をみると、「ビデオ」「参考書・書籍など」は年齢層に偏りはなく全ての年齢層で必要性を感じている。年齢層による特徴が見られるのは、「製図板」「製図器具」「住居模型」「家具模型」などの住居の設計や製図に関係する用具類で、若い年齢層に多く、「人体模型」

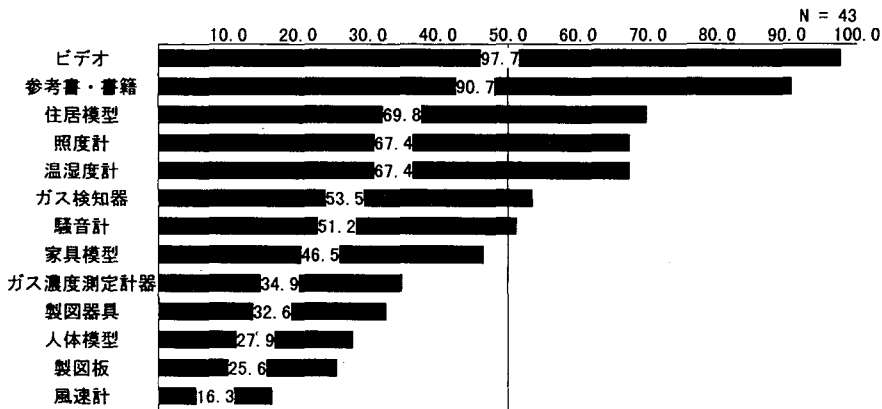


図8 教材・教具の必要性

は年齢層が高い傾向が見られる。また、住居領域の学習経験の全くない者に、「ビデオ」や「参考書・書籍など」を必要と感じる者が多い。これらの教材・教具の所有の有無や使用経験の有無による必要性の違いは見られなかった。

おわりに

以上、石川県高等学校家庭科における住居教育の現状をみてきた。現場の家庭科教師に対するアンケート調査により、次のような課題が挙げられる。

まず、住居領域を教師が敬遠する最大の理由は、教師自身が自分の学習不足であると認識していることである。大学時代に住居を専攻した教師は少なく、その他の教師も全く学習経験がなかったり、あってもあまり記憶に残っておらず、十分に住居領域の学習を継続してきたとはいえない現状にある。その結果、住居領域に自信を持てず、苦手意識を持ち、その結果授業が実施されない。従って、教師が十分な学習や教材研究を行ってれば、少なくとも住居領域の授業がもう少し増加するだろう。

しかし、教師の勉強の機会には実際にはそう多

くはない。多くは参考書や書籍、ビデオなどにより自分で勉強をしている。講演会や研究会に参加出席しているのは、教職に慣れ、時間や学校の立場上余裕があるであろう年齢の比較的高い層で見られるが、若い層ではほとんどない。

教科書は全体的に他領域と比較し、最も教科書に占めるページ数の割合が低く、最後に配列される場合が多いなど重要性が概して低く受けとめられている。内容を検討しても、今日的な内容や地域性に関する内容は非常に不足している。現代社会生活から乖離しがちな、あるいは地域の実態に沿わない授業内容は、生徒の関心から離れ学習効果はあまり期待できないだろう。今後教科書の改善は言うに及ばないが、情報収集や再教育の場の提供、指導案の開発、教材開発など、関連諸機関がその必要性を認識し、積極的にすすめていかねばならないだろう。